

平成27年度 身体障害者施設協会 日中活動支援委員会 報告書

- 活動目的 : 各事業所の状況報告及び情報共有と円滑な連携のための交流
: 各市町村における行政の動向などの情報交換
: 持ち回りでの委員会開催と施設見学の実施
: 研修と検討会議の実施

○第1回 平成27年7月15日(水) 14:00~17:00 神奈川県社会福祉会館

- ・新年度役員紹介
 - ・本年度の活動計画
 - ・各事業所より報告と情報交換(提供する活動の内容・職員体制・緊急時対応マニュアルについてなど)
- ※今年度より委員会運営の中心に事例検討を実施していくことを合意。検討の素材となる事例検討シート(書式)について意見交換。

○第2回 平成27年9月11日(金) 14:00~17:00 たっちほどがや

- ・施設見学と質疑応答
- ・事例検討(親による虐待が疑われるケースについて)
- ・各事業所より報告と情報交換

※「たっちほどがや」における日中活動の様子について見学と質疑応答を実施。入所・通所ともに、利用者の日中活動の充実を支援方針の中心に置いている。とくに入所施設にあっては、基本的なADLレベルの支援に追われてとかくおろそかになりがちな日中活動だが、ボランティアも含めマンパワーを傾けて支援している様子は特筆に値する。施設の姿勢と覚悟により、一見不可能と思われる質のサービス提供も可能であることが実感できた。

○第3回 平成27年11月20日(金) 14:00~17:00 足柄療護園

- ・施設見学と質疑応答
- ・各事業所より報告と情報交換(個人情報の管理について、各施設の現状と課題を検討)

※足柄療護園をはじめ、県西福祉会の各事業所の見学を実施。身体障害者の入所施設である足柄療護園を核に、県西福祉センター(機能訓練事業・就労継続B・生活介護事業)、プレアデス(就労継続B・生活介護)、プレアデスの販売部門である「ふくらん」などを展開している。身体・知的・精神の3障害にわたって、県西の広大な地域にあるニーズを一手に引き受けている。広い守備範囲は運営上ネックになりがちだが、それを逆手に取り、地域のニーズとともに拡大していくことで、専門性とそれに基づくさまざまな手法を蓄積している様子がよく理解できた。

○第4回 平成27年2月 日(水) 14:00~17:00 神奈川県社会福祉会館

- ・各事業所より報告と情報交換(洗濯業務の状況について情報交換)

入浴の際に使用されるタオルは施設が用意する、という施設が多かった。この場合、タオルの洗濯が業務としてはいつてくることになる。ソーレ平塚ではこのタオル洗濯を外部委託(貴峰荘に依頼)して

いる。嘔吐物や排泄物に汚染された衣類の洗濯については、感染症予防の観点で実施している施設が多かった。感染症予防マニュアルを整備しておく必要性を再確認できた。

- ・26年度のまとめと27年度の展望について
下記、「まとめ」参照。

○まとめ

- ・サービス管理責任者や部署内で中核となる職員が中心の委員会であることから、各事業所における直近の課題や懸念事項を検討することができた。
- ・事業形態や対象利用者の障害像も様々である事、また、施設の所在地により行政とのかかわりも地域ごとに違う事などから、共通の課題として検討できる事項が限られているのも事実であるが、障害を持った方の日中活動、ひいては社会参加のあり方を模索する、という共通の使命を持っているのも事実。
- ・共有できる問題意識の一つとして事例検討を取り上げ、これを軸に、委員会活動を活性化させていく事で合意し、実際に数例の事例を検討。問題意識の共有と打開策の検討ができた。
- ・一方で、出席委員がなかなか増えない、という状況があり、会議の持ち方についての見直しも検討課題にあがった。施設見学を兼ねて開催場所を持ち回りにしてきたが、委員の集まりやすさという観点ではマイナスになることもある。
- ・開催の頻度についても、年2回程度とし、事前に議題も明らかにすることで、委員が出席しやすく、また、より、内容の濃い会議になるのでは、との意見もあがった。
- ・次年度の検討課題としては「リスク管理」と「日中活動の内容や満足度」について重点的に検討していくこととなるが、その他の課題についても、委員より問題提起があれば随時検討していくこととする。

○次年度役員について

- ・今年度の委員長、副委員長がすでに2期務めているが、次年度の役員については決定に至らなかった。
- ・次年度については暫定的に今年度の委員も運営にあたる。
- ・副委員長としてアガペサポートセンターより受諾の意思を示していただいているが、委員長の選定については次年度の委員に委ねることとなる。
- ・これまで慣例として行われてきた役員選任のプロセスも、各事業所の人事などが影響するため機能しにくくなっている。役員選任の方法も、今後の課題の一つとなる。

日中活動支援委員会委員長 川崎市れいんぼう川崎 宮下 拓